

【概略】

平成26年度 檜枝岐村財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	②実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	③積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	④行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	0.0年	▲27.8月	43.8月	21.0%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし
(債務系統)

債務償還能力

問題なし
(収支系統)

資金繰り状況

問題なし
(積立系統)

今後の見通し

今後の見通しについては、ヒアリング等の結果を記載しています。

○地方債現在高は、観光拠点施設整備事業等の大規模な事業を実施する予定であるため、増加する見込みである。

○積立金等現在高は、将来的な公共施設等の更新・改修のために公共施設減価償却引当基金等の積立を図ることなどから、増加する見込みである。

○収入面について、基準財政需要額(過疎対策事業償還費等)の増加に伴って地方交付税が増加する見込みであるため、行政経常収入全体としては増加する見込みである。一方、支出面について、定員適正化に伴う職員数の増員(28年度現員維持)により人件費が増加する見込みであることなどから、行政経常支出全体としては増加する見込みである。